



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,174	—	345	—	353	—	189	—
2021年3月期第1四半期	4,173	7.7	214	—	212	—	109	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 193百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 111百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.05	13.93
2021年3月期第1四半期	8.32	8.20

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,408	4,780	46.8	325.87
2021年3月期	7,479	4,681	57.6	318.86

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,401百万円 2021年3月期 4,306百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,900	—	450	—	450	—	270	—	19.99
通期	15,900	—	1,000	—	1,000	—	660	—	48.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,928,000株	2021年3月期	13,928,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	421,709株	2021年3月期	421,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,506,291株	2021年3月期1Q	13,168,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、社会・経済活動が制限されたことにより厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策を講じる中で、各種経済政策の効果や海外経済の改善もあり、回復の兆しがみられたものの、再び緊急事態宣言が発出されるなど感染拡大の収束時期は未だ見通しが立たず、先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に」という経営理念のもと、総合情報サイト「A11 About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,174百万円(前年同四半期は4,173百万円)、営業利益は345百万円(前年同四半期は214百万円)、経常利益は353百万円(前年同四半期は212百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(前年同四半期は109百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症で広告需要が減少する影響を受けつつも、オンラインを活用した営業方法などを用いながら需要の高まりのある業種を中心に広告販売を強化してまいりました。その成果もあり、大型案件の受注が決まったりと、収益認識に関する会計基準等適用の影響を考慮した前年同四半期比較では増収となりました。

費用に関しましては、業務効率化により固定費が減少した一方で、案件の構成により売上原価が増加いたしました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は491百万円(前年同四半期は709百万円)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期は16百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、急速に変化している生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、商品ラインナップや決済手段などの自社ECサイトの拡充、ポイントプログラムの充実などデジタル領域の強化を進めております。2020年7月より共同運営を開始したdショッピング事業の加算もあり、巣ごもり特需のあった前年同四半期より売上が増加しました。

また、主力の「サンプル百貨店」が継続拡大したことに加えて仕入が堅調、在庫効率化も進めてまいりました。以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は3,683百万円(前年同四半期は3,463百万円)、セグメント利益は456百万円(前年同四半期は304百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が196百万円、未収入金が1,698百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは主に建物が201百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加いたしました。これは主に未払金が1,823百万円増加した一方、未払法人税等が172百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は110百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を189百万円計上したこと及び94百万円の配当実施により、利益剰余金が94百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想の数値から修正を行っております。詳細につきましては、本日(2021年8月5日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として予断を許さない状況が続くと思われませんが、本公表は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、新たな生活様式への変化による影響が今後も続くとする前提に基づいたものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束あるいは再拡大の状況等によって変動する可能性があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,475	2,909,460
受取手形及び売掛金	1,797,104	1,622,751
未収入金	1,001,098	2,699,213
商品及び製品	446,477	434,139
未成制作費	2,632	11,615
前払費用	57,489	55,563
その他	27,312	35,651
貸倒引当金	△13,220	△11,070
流動資産合計	6,031,369	7,757,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,556	229,121
減価償却累計額	△77,179	△3,755
建物(純額)	23,376	225,365
工具、器具及び備品	105,001	72,172
減価償却累計額	△86,852	△27,785
工具、器具及び備品(純額)	18,148	44,387
有形固定資産合計	41,525	269,752
無形固定資産		
のれん	13,124	12,380
ソフトウェア	629,135	607,524
ソフトウェア仮勘定	31,119	51,716
その他	522	522
無形固定資産合計	673,902	672,144
投資その他の資産		
投資有価証券	136,702	137,527
関係会社株式	57,239	60,099
破産更生債権等	16,058	16,058
長期貸付金	4,435	3,620
差入保証金	411,142	411,902
繰延税金資産	102,177	73,659
その他	25,733	25,513
貸倒引当金	△20,913	△19,548
投資その他の資産合計	732,574	708,832
固定資産合計	1,448,003	1,650,729
資産合計	7,479,372	9,408,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,834	1,174,987
未払金	1,059,146	2,882,641
未払費用	246,896	244,015
未払法人税等	248,226	76,178
未払消費税等	43,428	49,514
前受金	7,173	3,364
預り金	65,359	62,917
賞与引当金	6,777	5,840
その他	15,253	17,916
流動負債合計	2,756,095	4,517,376
固定負債		
退職給付に係る負債	39,652	40,561
資産除去債務	—	67,950
その他	1,850	1,658
固定負債合計	41,502	110,170
負債合計	2,797,597	4,627,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,828	1,281,828
資本剰余金	2,261,196	2,261,196
利益剰余金	1,422,453	1,517,172
自己株式	△658,214	△658,214
株主資本合計	4,307,263	4,401,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△699	△738
その他の包括利益累計額合計	△699	△738
新株予約権	6,356	6,356
非支配株主持分	368,854	372,908
純資産合計	4,681,774	4,780,509
負債純資産合計	7,479,372	9,408,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,173,200	4,174,638
売上原価	1,983,805	1,772,862
売上総利益	2,189,395	2,401,776
販売費及び一般管理費	1,975,078	2,056,198
営業利益	214,317	345,578
営業外収益		
受取利息	25	777
受取配当金	—	1,800
投資有価証券評価益	—	864
持分法による投資利益	—	2,860
その他	905	2,275
営業外収益合計	931	8,577
営業外費用		
投資有価証券評価損	203	—
持分法による投資損失	1,683	—
その他	974	667
営業外費用合計	2,861	667
経常利益	212,387	353,489
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	20,743	2,182
本社移転費用	—	16,971
特別損失合計	20,743	19,153
税金等調整前四半期純利益	191,643	334,335
法人税、住民税及び事業税	66,757	112,016
法人税等調整額	12,760	28,518
法人税等合計	79,518	140,535
四半期純利益	112,125	193,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,524	4,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,601	189,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	112,125	193,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	△38
その他の包括利益合計	△314	△38
四半期包括利益	111,811	193,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,287	189,706
非支配株主に係る四半期包括利益	2,524	4,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、本人取引として計上していたコンテンツマーケティング及びコンテンツ提供による取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。広告掲載やイベント開催による取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

また、当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、又は行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されています。

これにより、従来、売上時に付与したポイントについては、未利用分をポイント引当金として計上していましたが、ポイントを付与した時点でこれを契約負債として計上し、ポイントが行使され、追加的な財又はサービスが顧客に移転した時点、又はその行使期限が終了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が606,932千円減少し、売上原価は299,771千円減少し、販売費及び一般管理費は307,444千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ282千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は482千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	709,250	3,463,950	4,173,200	—	4,173,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,623	—	20,623	△20,623	—
計	729,874	3,463,950	4,193,824	△20,623	4,173,200
セグメント利益	16,271	304,481	320,752	△106,435	214,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,435千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	491,500	3,683,138	4,174,638	—	4,174,638
外部顧客への売上高	491,500	3,683,138	4,174,638	—	4,174,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,370	382	15,753	△15,753	—
計	506,870	3,683,521	4,190,392	△15,753	4,174,638
セグメント利益	18,354	456,460	474,814	△129,236	345,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,236千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のマーケティングソリューションセグメントの売上高は299,771千円減少し、セグメント利益の差異はありません。コンシューマサービスセグメントの売上高は307,161千円減少、セグメント利益は282千円増加しております。